



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社関通 上場取引所 東
コード番号 9326 URL <https://www.kantsu.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 達城 久裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 達城 利卓 TEL 06-6224-3361
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	11,938	13.8	410	4.7	406	12.6	49	△92.1
2023年2月期	10,493	—	392	—	360	—	628	—

（注）包括利益 2024年2月期 49百万円（△92.1％） 2023年2月期 628百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	4.94	4.79	1.6	4.1	3.4
2023年2月期	61.15	59.02	21.0	3.8	3.7

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 △10百万円 2023年2月期 一百万円

（注）当社は、2023年2月期から連結財務諸表を作成しているため、2023年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	10,309	3,024	29.3	301.65
2023年2月期	9,471	3,259	34.4	316.08

（参考）自己資本 2024年2月期 3,023百万円 2023年2月期 3,258百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△54	△2,120	1,089	2,128
2023年2月期	216	1,005	△1,020	3,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	103	16.4	3.4
2024年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	100	202.4	3.2
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		28.5	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,492	33.3	98	△39.8	91	△43.5	62	△46.3	6.16
通期	15,871	32.9	542	32.3	522	28.7	352	609.8	35.06

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）関通ネストロジ株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年2月期	10,308,150株	2023年2月期	10,308,150株
2024年2月期	285,243株	2023年2月期	93株
2024年2月期	10,058,192株	2023年2月期	10,271,019株

（参考）個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	11,937	13.8	406	4.4	408	14.9	54	△91.3
2023年2月期	10,493	3.9	388	△46.7	355	△48.3	624	34.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	5.38	5.22
2023年2月期	60.78	58.66

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年2月期	10,243	3,025	3,025	3,255	29.5	301.71	
2023年2月期	9,471	3,255	3,255	3,255	34.4	315.71	

（参考）自己資本 2024年2月期 3,023百万円 2023年2月期 3,254百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2024年4月12日付で当社ホームページ（<https://www.kantsu.com/ir/>）に掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日から2024年2月29日まで）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル・ハマス紛争などの地政学的リスク、欧米における政策金利の高止まり等大きな動きを伴う中で今後の見通しに対する不透明感が高まっております。日本経済ではコロナ禍明けの需要回復もひと段落する中で日経平均株価が史上最高値を更新し、コスト増の価格転嫁の進展やインバウンド需要の拡大により物価が上昇に転じ、雇用の拡大や賃金上昇が見受けられデフレ脱却の素地が整いつつあります。

当社グループと関わりの深い物流業界におきましては、コロナ禍からの脱却による訪日外国人観光客の回復などによる小売やサービス分野での流通量の増加がみられる一方、Eコマース市場ではアパレル分野における外資系ファストファッションの進出加速の影響が徐々に波及し始め、国内物価高や円安による調達コストの上昇、2024年問題の影響など、今後の動向を注視していくべき状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは物流サービス事業、ITオートメーション事業それぞれの事業で、「お客様がやりたいことを実現できるサービスを提供する」ことを第一に、サービスレベルの向上に取組み、また協力先及び仕入先とのパートナーシップを強化し、事業拡大につなげるとともに、当社グループの中長期的な企業成長に寄与いただける企業のM&Aを実行し、持続的な企業価値の向上に取り組んできました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が11,938,208千円（前期比13.8%増）、営業利益は410,384千円（前期比4.7%増）、経常利益は406,135千円（前期比12.6%増）、クラウドトーマスのバージョンアップ開発に伴う旧バージョンの除却として179,705千円・物流センター内における特定機器の使用終了に伴う除却として129,237千円をそれぞれ特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は49,693千円（前期比92.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業利益をベースとしております。

(物流サービス事業)

物流サービス事業におきましては、EC・通販物流支援サービスを中心に、引続き品質及び生産性向上のための改善活動に取組み、お客様満足度の一層の向上を推進しました。一方、倉庫内で作業する人員の人件費が国内賃金上昇の影響を受け、下期を中心に拡大、特に派遣関連費用は大きく上昇することとなりました。

加えて、東京主管センターを中心とした貸借料負担額の増加(前期比735,146千円増)により、売上総利益率が低下する結果となりました。お客様には物流事業の環境を踏まえ、作業料金の値上げ交渉を既にはじめております。

これらの結果、物流サービス事業に係る当連結会計年度の売上高は11,197,640千円（前期比13.8%増）、セグメント利益は100,796千円（前期比46.7%減）となりました。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業におきましては、倉庫管理システム「クラウドトーマス」及び「クラウドトーマスPro」について、新規のお客様獲得は堅調に推移しました。一方、お客様の規模の大型化により設計・テストにかかる時間が大幅に長くなっており、月額利用料の発生が数か月遅くなるケースも発生することとなりました。これに対応するべく、クラウドトーマスのバージョンアップ開発をすすめており、今後は外部システムとの連携について汎用性を拡大していくことが可能となっております。

これらの結果、ITオートメーション事業に係る当連結会計年度の売上高は634,373千円（前期比16.1%増）、セグメント利益は314,646千円（前期比59.2%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、障がい者のお子様向けの放課後デイサービスが堅調に推移しました。

この結果、その他の事業に係る当連結会計年度の売上高は106,194千円（前期比3.2%減）、セグメント損失は5,058千円(前期は5,354千円のセグメント利益)となりました。

[2024年2月期 セグメント別連結経営成績]

(単位：千円，%)

セグメント区分	売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期増減率	実績	売上高営業利益率	前期増減率
サービス区分						
EC・通販物流支援サービス	10,955,555	91.8	13.9	—		
受注管理業務代行サービス	175,298	1.5	38.7	—		
その他	66,786	0.6	△28.0	—		
物流サービス事業	11,197,640	93.8	13.8	100,796	0.9	△46.7
ITオートメーション事業	634,373	5.3	16.1	314,646	49.6	59.2
その他の事業	106,194	0.9	△3.2	△5,058	△4.8	—
セグメント合計	11,938,208	100.0	13.8	410,384	3.4	4.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は10,309,473千円（前連結会計年度末比837,959千円の増加）、負債は7,284,494千円（前連結会計年度末比1,072,795千円の増加）、純資産は3,024,978千円（前連結会計年度末比234,836千円の減少）となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,828,705千円（前連結会計年度末比325,559千円の減少）となりました。

主な要因は、売掛金が287,084千円増加した一方で、現金及び預金が、有価証券及び投資有価証券、有形固定資産及び自己株式の取得、並びに法人税等の支払、事業譲受による支出等により、1,071,742千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,480,768千円（前連結会計年度末比1,163,518千円の増加）となりました。

主な要因は、投資有価証券が192,010千円増加したほか、物流センターの新設にともなう敷金の支出により敷金及び保証金が422,550千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,957,629千円（前連結会計年度末比202,780千円の減少）となりました。

主な要因は、未払法人税等が306,665千円、事業構造改善引当金が321,967千円減少したものの、買掛金が250,490千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が170,354千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5,326,864千円（前連結会計年度末比1,275,576千円の増加）となりました。

主な要因は、長期借入金が1,230,720千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は3,024,978千円（前連結会計年度末比234,836千円の減少）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益49,693千円を計上した一方で、配当金の支払額が103,080千円あったこと等により利益剰余金合計が54,941千円減少し、また自己株式が173,894千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,085,981千円減少し、2,128,241千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54,305千円（前連結会計年度は216,642千円の資金を獲得）となりました。

主な要因は、減価償却費357,094千円、及び固定資産除却損309,293千円、仕入債務の増加額250,293千円を計上した一方で、売上債権の増加額310,751千円、事業構造改善引当金の減少額201,088千円、法人税等の支払額490,775千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,120,759千円（前連結会計年度は1,005,532千円の資金を獲得）となりました。

主な要因は、事業譲受による支出699,634千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出602,143千円、有形固定資産の取得による支出450,505千円、敷金及び保証金の差入による支出320,701千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,089,084千円(前連結会計年度は1,020,907千円の資金を使用)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,098,926千円、自己株式の取得による支出182,184千円があった一方で、長期借入れによる収入2,500,000千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

経済産業省がまとめた「令和4年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によりますと、当社の主たるサービスにかかわりの深いEC市場について、2022年のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は22.7兆円(前年20.7兆円、前年比9.66%増)となった一方で、EC化率はBtoC-ECで9.13%(前年比0.35ポイント増)となっており、物販系分野におけるBtoCのEC市場規模は2021年の13.2兆円から2022年には14.0兆円(伸長率6.06%)に増加し、引続き物販系分野のBtoC-EC市場の規模が拡大基調となっております。

このような外部環境のもと、主たるサービスでありますEC・通販物流支援サービスにおいては、2024年2月期における物流センターの新設(総面積約8,700坪)に引続き、2025年2月期においても、2024年12月に埼玉県所沢市に総面積約7,900坪の物流センターを新設し、新たな需要に対応するための物流センターを確保するとともに、物流DX化の提案強化に取組み、また既存のお客様に対しましては、継続して物流サービスの品質及び生産性向上への取組み等の効率化を推進し、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、2023年12月に関通ネクストロジ株式会社を100%子会社として設立し、出版物流会社である河出興産株式会社から事業譲受しており、こちらに関しても関通がこれまで培ってきた物流ノウハウやITサービスを投入することでより一層付加価値を高めてまいります。

倉庫管理システム「クラウドトーマス」を中心としたITオートメーション事業におきましては、2023年4月にスパイスコード株式会社(以下「スパイスコード」という。)との資本業務提携に基づく協業を推進しておりまして、新規のお客様獲得を推進し、継続した付加機能等の開発による一層の利便性向上に努めてまいります。

これらを前提として、2025年2月期の連結業績につきましては、売上高が15,871百万円(前連結会計年度比32.9%増)、営業利益は542百万円(前連結会計年度比32.3%増)、経常利益は522百万円(前連結会計年度比28.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は352百万円(前連結会計年度比609.8%増)を計画しております。

② 前提条件

[売上高]

売上高は、15,871百万円(前連結会計年度比32.9%増)を見込んでおります。

当社は、既存のお客様に対し安定した物流環境の提供とサービス向上を目指し、取引の維持及び拡大に取組む施策を提案し、既存のお客様との取引維持及び取引拡大に取組む一方、新規のお客様獲得に当たっては、これまで取組んできたWEBマーケティングから学べる倉庫見学会への誘致による営業活動に加え、既存のお客様や協力会社様との関係性向上や、提携先との協業などを通じて新しいお客様の獲得に取組み、また新規事業にチャレンジすることにより、新規のお客様を獲得する活動を行っております。

加えて、2023年12月に関通ネクストロジ株式会社(以下「関通ネクストロジ」という。)を100%子会社として設立し、出版物流会社である河出興産株式会社(以下「河出興産」という。)から事業譲受しており、関通がこれまで培ってきた物流ノウハウやITサービスの利用技術を出版物流の分野に取り入れることで、河出興産が取り組んできた物流サービスの付加価値をより一層高めることができ、お客様へのサービスレベルの向上および継続的なサービス提供を実現し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

(物流サービス事業)

物流サービス事業は、当社の2024年2月期の年度予算において、売上高で91.9%を占める主たる事業であります。同事業は、EC・通販物流支援サービス、受注管理業務代行サービス、及び物流コンサルティングサービス等から構成されます。

2025年2月期における当事業の売上高予算は、既存のお客様については、主に2024年2月期実績をベースとしてお客様別の売上高見込額を積上げて策定しております。また、新規顧客獲得見込みについては、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績を踏まえて2025年2月期における新規お客様の獲得見込みを検討し、合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

これらの結果、物流サービス事業に係る売上高は、主に2024年2月期における一部のお客様に係る売上高の増減を踏まえた既存のお客様別の売上高見込額に加え、新規のお客様に対する売上高、また2024年2月期に獲得した新規のお客様に対する売上高が通期で業績に影響することを見込み、さらに2023年12月に河出興産から事業譲受した子会社である関通ネクストロジが新たに計上される等により、通期では14,801百万円(前連結会計年度比32.1%増)を見込んでおります。

(ITオートメーション事業)

ITオートメーション事業は、当社の2024年2月期の年度実績において、売上高が2023年2月期比16.1%増と、成長率の高い事業であります。同事業は、倉庫管理システム「クラウドトーマス」、チェックリストシステム「アニー」、受注処理業務自動化システム「e.can」等から構成されます。

2025年2月期における当事業の売上高予算は、既存のお客様については、当社サービス別の過年度実績を踏まえて利用予測を立て、お客様別の利用料見込額を積み上げて売上高見込額を策定しております。一方、新規お客様獲得見込みについては、すでに商談が進んでいるお客様に関しましては、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度を個別に検討し、当該お客様に対するサービス提供開始が相当程度見込まれると判断できるお客様については予算に計上し、その他過年度における新規のお客様の獲得実績、ソフトウェアのカスタマイズ開発実績、及び物流DX化の提案強化、さらにスパイスコードとの資本業務提携により現在開発中である受注管理

システム「エコムス(ECOMS)」の外部販売開始による売上高の増加を見込んでおります。これらの結果、通期では983百万円（前連結会計年度比54.9%増）を見込んでおります。

〔その他の事業〕

その他の事業は、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスにより構成されています。障害者をお持ちのお子様向けの放課後デイサービス、企業主導型保育事業は堅調に推移するものと見込み、これらの結果、その他の事業に係る売上高は87百万円（前連結会計年度比17.8%減）を見込んでおります。

〔売上原価〕

売上原価予算は、物流サービス事業において、物流サービス拠点別に予算設定時の要員を基準として繁閑を勘案して要員計画を設定し、これに基づく人件費見込額を労務費予算としております。また、物流サービス拠点の新設及び増床等を勘案して賃借料見込額を、外部への委託業務の増減等を勘案して委託費見込額を、物流自動化機器、冷凍冷蔵設備及びマテハン機器等の新規設備投資によって取得が見込まれる償却資産を勘案した減価償却費見込額を、売上高予算策定に当たって検討した出荷数量予測に応じた発送運賃見込額を、それぞれ予算計上し、その他の売上原価は物流サービス拠点別に過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。ITオートメーション事業においては、情報システム部門の要員計画等におけるソフトウェア開発等の見込時間を勘案して人件費見込額を、過年度の減価償却費実績から2024年2月期に除却したソフトウェアを勘案し、また2025年2月期におけるソフトウェア開発の年度計画に基づく償却資産の計上見込額から減価償却費の見込額をそれぞれ予算計上し、その他の原価は過年度実績を基礎に売上高の増減を勘案し、その見込額を予算として計上しております。

これらの結果、物流センターへの自動化機器を含む設備の導入及び倉庫管理システム「クラウドトーマス」のバージョンアップ、その他の改善活動による業務の効率化を見込む一方で、主要な売上原価科目である労務費、発送運賃及び賃借料については前期に比べてそれぞれ増加を見込み、売上原価は14,020百万円（前連結会計年度比33.6%増）を見込んでおります。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費予算につきましては、2024年2月期の実績をベースとして、人件費、ソフトウェアに係る保守料及びITシステム関連費用、事務所に係る賃借料、管理本部及びシステム開発に係る人員増加等による経費の増加を見込み、それぞれ予算計上しております。

これらの結果、販売費および一般管理費は1,308百万円（前連結会計年度比25.7%増）となることを見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前述のとおり売上高の増加等により542百万円（前連結会計年度比32.3%増）を見込んでおります。

〔経常利益〕

経常利益は522百万円（前連結会計年度比28.7%増）を見込んでおります。営業外損益予算については、2024年2月期の実績をベースに2025年2月期においても計上が合理的に見込まれる科目についてそれぞれ見込計上しております。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は352百万円（前連結会計年度比609.8%増）を見込んでおります。2024年2月期は311百万円の特別損失を計上しましたが、2025年2月期予算においては、固定資産除却の見込はなく特別損失としての計上はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,524	2,360,782
電子記録債権	277,472	288,428
売掛金	972,380	1,259,465
有価証券	—	200,000
商品	302	—
仕掛品	4,189	24,450
その他	473,321	700,744
貸倒引当金	△5,927	△5,167
流動資産合計	5,154,264	4,828,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,426,273	1,463,552
機械装置及び運搬具（純額）	162,131	147,794
土地	138,871	561,478
リース資産（純額）	240,332	223,233
建設仮勘定	114,429	9,900
その他（純額）	291,158	459,083
有形固定資産合計	2,373,198	2,865,042
無形固定資産		
のれん	—	104,539
ソフトウェア	259,651	157,889
その他	349	25,649
無形固定資産合計	260,001	288,078
投資その他の資産		
投資有価証券	—	192,010
長期貸付金	12,000	24,000
繰延税金資産	146,732	106,320
敷金及び保証金	1,089,583	1,512,133
その他	436,509	493,958
貸倒引当金	△776	△776
投資その他の資産合計	1,684,049	2,327,647
固定資産合計	4,317,249	5,480,768
資産合計	9,471,514	10,309,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,734	515,225
1年内返済予定の長期借入金	795,352	965,706
未払法人税等	318,381	11,715
賞与引当金	34,458	28,000
リース債務	26,922	28,990
事業構造改善引当金	321,967	—
その他	398,593	407,991
流動負債合計	2,160,410	1,957,629
固定負債		
長期借入金	3,228,071	4,458,791
資産除去債務	371,904	455,446
リース債務	221,035	200,013
事業構造改善引当金	9,000	—
その他	221,277	212,613
固定負債合計	4,051,288	5,326,864
負債合計	6,211,699	7,284,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	788,275	788,275
資本剰余金	774,275	768,275
利益剰余金	1,695,773	1,640,832
自己株式	△109	△174,004
株主資本合計	3,258,214	3,023,378
新株予約権	1,600	1,600
純資産合計	3,259,814	3,024,978
負債純資産合計	9,471,514	10,309,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	10,493,721	11,938,208
売上原価	9,125,658	10,486,673
売上総利益	1,368,063	1,451,535
販売費及び一般管理費	975,914	1,041,150
営業利益	392,148	410,384
営業外収益		
受取利息	379	24,767
助成金収入	13,976	8,958
物品売却益	5,606	8,581
受取営業補填金	9,722	—
その他	9,397	9,968
営業外収益合計	39,083	52,276
営業外費用		
支払利息	51,161	37,797
株式交付費	5,660	120
新株予約権発行費	7,657	2,331
持分法による投資損失	—	10,133
その他	6,017	6,142
営業外費用合計	70,496	56,524
経常利益	360,735	406,135
特別利益		
固定資産売却益	1,068,001	—
事業構造改善引当金戻入額	—	8,802
特別利益合計	1,068,001	8,802
特別損失		
固定資産除却損	152,833	309,293
事業構造改善引当金繰入額	341,980	—
その他	12,571	2,639
特別損失合計	507,384	311,932
税金等調整前当期純利益	921,351	103,004
法人税、住民税及び事業税	402,221	12,899
法人税等調整額	△108,993	40,412
法人税等合計	293,227	53,311
当期純利益	628,124	49,693
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	628,124	49,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	628,124	49,693
包括利益	628,124	49,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,124	49,693
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,299	771,299	1,170,272	△109	2,726,761
当期変動額					
新株の発行	2,976	2,976		-	5,952
剰余金の配当	-	-	△102,623	-	△102,623
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	628,124	-	628,124
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	2,976	2,976	525,501	-	531,453
当期末残高	788,275	774,275	1,695,773	△109	3,258,214

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	-	2,726,761
当期変動額		
新株の発行	-	5,952
剰余金の配当	-	△102,623
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	628,124
自己株式の取得	-	-
自己株式の処分	-	-
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,600	1,600
当期変動額合計	1,600	533,053
当期末残高	1,600	3,259,814

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	788,275	774,275	1,695,773	△109	3,258,214
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△103,080	-	△103,080
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	49,693	-	49,693
自己株式の取得	-	-	-	△182,184	△182,184
自己株式の処分	-	△7,554	-	8,289	735
自己株式処分差損の振替	-	1,554	△1,554	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△6,000	△54,941	△173,894	△234,836
当期末残高	788,275	768,275	1,640,832	△174,004	3,023,378

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,600	3,259,814
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	△103,080
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	49,693
自己株式の取得	-	△182,184
自己株式の処分	-	735
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	△234,836
当期末残高	1,600	3,024,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	921,351	103,004
減価償却費	410,890	357,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,495	△760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,629	△6,457
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	330,967	△201,088
受取利息	△383	△24,767
支払利息	51,161	37,797
固定資産売却損益 (△は益)	△1,068,001	—
固定資産除却損	152,833	309,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,665	△310,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,944	△19,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,515	250,293
その他	△99,650	△44,151
小計	532,919	449,546
利息の受取額	383	24,767
利息の支払額	△48,640	△37,844
法人税等の支払額	△268,020	△490,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,642	△54,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,804	△13,803
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△602,143
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△811,588	△450,505
有形固定資産の売却による収入	2,190,095	—
無形固定資産の取得による支出	△157,170	△171,436
事業譲受による支出	—	△699,634
敷金及び保証金の差入による支出	△159,462	△320,701
その他	△42,538	△62,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,005,532	△2,120,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,150,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,045,865	△1,098,926
リース債務の返済による支出	△25,299	△27,460
自己株式の取得による支出	—	△182,184
配当金の支払額	△102,337	△103,080
その他	2,594	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,907	1,089,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,267	△1,085,981
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,955	3,214,222
現金及び現金同等物の期末残高	3,214,222	2,128,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第4四半期連結会計期間より、新規に設立した関通ネクストロジ株式会社を連結の範囲に含めております。
なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

報告セグメントの主なサービスの内容は次のとおりであります。

(物流サービス事業)

- ・ EC・通販物流支援サービス
- ・ 受注管理業務代行サービス
- ・ 物流コンサルティングサービス
- ・ サブリース等

(ITオートメーション事業)

- ・ 倉庫管理システム「クラウドトーマス」
- ・ チェックリストシステム「アニー」
- ・ 受注処理業務自動化システム「e. can」
- ・ RPA作成代行サービス「ippo!」等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	物流サービス事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,837,558	546,477	10,384,036	109,685	10,493,721	—	10,493,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,837,558	546,477	10,384,036	109,685	10,493,721	—	10,493,721
セグメント利益	189,128	197,665	386,793	5,354	392,148	—	392,148
セグメント資産	5,178,880	200,603	5,379,483	74,862	5,454,345	4,017,168	9,471,514
その他の項目							
減価償却費	368,683	40,836	409,520	1,370	410,890	—	410,890
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	976,733	74,309	1,051,042	425	1,051,468	—	1,051,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額4,017,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,017,168千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	物流サービス事業	ITオート メーション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,197,640	634,373	11,832,014	106,194	11,938,208	—	11,938,208
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,197,640	634,373	11,832,014	106,194	11,938,208	—	11,938,208
セグメント利益又は損失	100,796	314,646	415,443	△5,058	410,384	—	410,384
セグメント資産	6,531,565	316,823	6,848,389	64,174	6,912,563	3,396,909	10,309,473
その他の項目							
減価償却費	307,289	36,147	343,436	1,298	344,734	—	344,734
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	509,575	109,328	618,904	1,320	620,225	—	620,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービスを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額3,396,909千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,396,909千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	316.08円	301.65円
1株当たり当期純利益	61.15円	4.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.02円	4.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,259,814	3,024,978
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600	1,600
(うち新株予約権(千円))	(1,600)	(1,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,258,214	3,023,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,308,057	10,022,907

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	628,124	49,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	628,124	49,693
普通株式の期中平均株式数(株)	10,271,019	10,058,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	370,824	314,025
(うちストック・オプション(株))	(370,824)	(314,025)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。